

水戸証券株式会社

取締役社長 小林 一彦

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,910	流動負債	28,083
現金・預金	6,199	トレーディング商品	352
預託金	12,518	商品有価証券等	305
トレーディング商品	7,565	デリバティブ取引	47
商品有価証券等	7,564	信用取引負債	6,513
デリバティブ取引	0	信用取引借入金	5,074
約定見返勘定	173	信用取引貸証券受入金	1,439
信用取引資産	11,831	有価証券担保借入金	144
信用取引貸付金	10,826	有価証券貸借取引受入金	144
信用取引借証券担保金	1,004	預り金	10,613
立替金	90	受入保証金	1,026
募集等払込金	248	有価証券等受入未了勘定	5
短期差入保証金	3	短期借入金	8,770
短期貸付金	121	前受	0
前払金	6	前受収益金	5
前払費用	97	未払金	14
未収入金	145	未払費用	315
未収収益	214	未払法人税等	23
その他の流動資産	1	繰延税金負債	5
貸倒引当金	△ 306	賞与引当金	294
固定資産	13,379	固定負債	2,517
有形固定資産	7,142	繰延税金負債	20
建物	4,291	退職給付引当金	2,441
器具・備品	234	その他の固定負債	55
土地	2,505	引当金	239
その他の有形固定資産	110	証券取引責任準備金	239
無形固定資産	493	(証券取引法第51条)	
電話加入権	54	負債の部合計	30,840
ソフトウェア	418	(資本の部)	
その他の無形固定資産	20	資本金	10,868
投資	5,743	資本剰余金	7,709
投資有価証券	4,090	資本準備金	2,890
子会社株式	150	その他資本剰余金	4,818
出資	6	資本準備金減少差益	4,818
長期貸付金	33	利益剰余金	3,582
長期差入保証金	658	任意積立金	6,975
長期前払費用	1	特別償却準備金	41
保険積立金	707	別途積立金	6,933
その他の投資	327	当期未処理損失	3,392
貸倒引当金	△ 231	(当期損失)	(4,547)
		株式等評価差額金	△ 204
		自己株式	△ 506
		資本の部合計	21,449
資産の部合計	52,290	負債・資本の部合計	52,290

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

	科	目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益		7,502
		受 入 手 数 料		5,620
		委 託 手 数 料	4,540	
		引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	99	
		募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	478	
		そ の 他 の 受 入 手 数 料	500	
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,451
		金 融 取 引 収 益		334
		信 用 取 引 収 益	314	
		有 価 証 券 借 取 引 収 益	4	
		受 取 配 当 金	5	
		受 取 債 券 利 子 金	6	
		受 取 益 分 配 金 息	0	
		そ の 他 の 金 融 収 益	3	
		そ の 他 の 営 業 収 益	0	
金 融 費 用		96		
信 用 取 引 費 用	146			
支 払 利 息 用	185			
そ の 他 の 金 融 費 用	0			
			332	
		純 営 業 収 益		7,169
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		10,844
		営 業 損 失		3,675
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		250
		そ の 他 有 価 証 券 受 取 配 当 金 益	53	
		営 業 外 費 用	196	
			7	
		経 常 損 失		3,432
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		60
		証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	21	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	
		固 定 資 産 売 却 益	30	
		ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	4	
		特 別 損 失		1,157
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	101	
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	959	
		固 定 資 産 売 却 損	23	
		固 定 資 産 廃 棄 損	1	
ゴ ル フ 会 員 権 償 還 損	25			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	45			
		税 引 前 当 期 損 失		4,528
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	
		法 人 税 等 調 整 額	△5	18
		当 期 損 失		4,547
		利 益 準 備 金 取 崩 額		1,154
		当 期 未 処 理 損 失		3,392

注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表および損益計算書は「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品(売買目的有価証券)

① 目的と範囲

自己の計算に基づき、時価の変動または、市場間の格差等を利用して利益を得ることならびに、それらの取引により生じ得る損失を減少させることを目的としております。

その範囲は、有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引等であります。

② 評価基準および評価方法

時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

① 満期保有目的の債券……償却原価法によっております。

② 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

イ. 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

器具・備品 4～6年

無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式により処理しております。

〔会計方針の変更〕

1. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。

平成14年6月27日の定時株主総会において商法第289条第2項の規定に基づき利益準備金1,154百万円および資本準備金4,818百万円をそれぞれ減少させる決議がなされました。これに伴い、利益準備金減少額は利益準備金取崩額として会計処理されたため、当期末処理損失は1,154百万円少なく、また資本準備金の減少額はその他資本剰余金の資本準備金減少差益4,818百万円として会計処理されております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

また、資本の部は「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づき、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目に区分して表示しております。

2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

〔記載方法の変更〕

保険積立金は重要性が増したため、当期より区分掲記することとしております。

〔追加情報〕

1. 水戸不動産株式会社との合併

当社は、経営の合理化と、より強固な経営基盤の確立を目的として、連結子会社であった水戸不動産株式会社と平成14年1月25日合併契約を締結し、平成14年2月12日に開催された同株主総会において合併契約書の承認を受け、平成14年4月1日を合併期日として合併いたしました。

合併期日において引き継いだ受入財産等の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流動資産)	12	(流動負債)	3,847
現 金 ・ 預 金	2	短 期 借 入 金	3,829
前 払 費 用	8	前 受 収 益	6
未 収 収 益	1	未 払 金	2
		未 払 費 用	9
(固定資産)	6,865	(固定負債)	2,367
有 形 固 定 資 産	6,709	長 期 借 入 金	200
建 物	4,471	そ の 他 の 固 定 負 債	2,167
土 地	2,136		
その他の有形固定資産	101		
無 形 固 定 資 産	6		
その他の無形固定資産	6		
投 資 等	149		
投 資 有 価 証 券	6		
長 期 差 入 保 証 金	130		
そ の 他 の 投 資 等	12		
		負 債 合 計	6,215
資 産 合 計	6,878	差 入 正 味 財 産	662

2. 税効果会計

特別償却準備金に係る繰延税金負債は計上しておりますが、繰延税金資産は計上しておりません。

〔貸借対照表の注記〕

1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	12百万円
短期金銭債務	141百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,499百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかコンピュータ端末機器・株価表示装置ならびに乗用車等についてはリース契約により使用しております。	
4. 担保に供されている資産	
トレーディング商品	5,307百万円
建物	3,380百万円
土地	1,813百万円
投資有価証券	3,018百万円
なお、上記以外に担保等として差入れている資産は次のとおりであります。	
(1) 信用取引借入金の担保として信用取引受入保証金代用有価証券2,738百万円、自己融資見返株券311百万円、信用取引の本担保証券6,049百万円を差入れております。	
(2) 証券金融会社借入金の担保として自己融資見返株券138百万円を差入れております。	
(3) 証券取引所への長期差入保証金代用有価証券として投資有価証券50百万円を差入れております。	
(4) 先物取引証拠金等の代用（顧客の直接預託に係るものを除く）としてトレーディング商品30百万円、自己融資見返株券357百万円を差入れております。	
(5) 消費寄託契約により株式会社水明に対し513百万円の貸付有価証券があり、銀行借入等の担保として差入れられております。また、消費貸借契約により日本証券金融株式会社に対して141百万円の貸付有価証券を行なっております。	
(6) 信用取引貸証券	944百万円
5. 1株当たり当期損失	62円24銭
6. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額	
資産の時価評価により	172百万円
増加した純資産額	
7. 担保等として受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	9,524百万円
信用取引借証券	1,518
受入保証金代用有価証券	14,976
信用取引受入保証金代用	14,421
先物取引受入証拠金代用	272
その他の受入保証金代用	282
計	26,019

〔損益計算書の注記〕

1. 子会社への営業費用	144百万円
2. 子会社への営業取引以外の取引	1百万円

〔リース取引関係〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	建 物	車 輛・運搬具	器 具・備 品	合 計
取得価額相当額	23百万円	3百万円	589百万円	616百万円
減価償却累計額相当額	18百万円	0百万円	478百万円	496百万円
期末残高相当額	5百万円	2百万円	110百万円	119百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	95百万円
	1年超	30百万円
合 計		126百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	132百万円
減価償却費相当額	121百万円
支払利息相当額	6百万円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産 (単位：百万円)

貸倒引当金損金算入限度超過額	116
賞与引当金損金算入限度超過額	96
その他	19
繰延税金資産小計	232

(2) 固定資産

減価償却超過額	47
退職給付費用損金算入限度超過額	919
繰越欠損金	1,736
ゴルフ会員権評価損否認	131
証券取引責任準備金積立超過額	97
投資有価証券評価損否認	768
その他有価証券評価差額金	83
その他	149

繰延税金資産小計	3,934
評価性引当額	△4,167
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 25
繰延税金負債合計	△ 25
繰延税金資産（負債）の純額	△ 25

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
(単位：％)

法定実効税率(改正前の税率を用いて計算した法定実効税率)	42.1
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.9
住民税均等割等	△ 0.5
税率変更による影響額	2.9
評価性引当額等による影響額	△44.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 0.4

3. 平成15年3月31日付「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに対しては改正後の税率により算出した法定実効税率40.7%により計上しております。なお、この変更により繰延税金負債（固定）が0百万円減少し、法人税等調整額が0百万円増加しております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金（総合型基金）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△4,993
ロ. 年金資産	1,790
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,203
ニ. 未認識数理計算上の差異	761
ホ. 未認識過去勤務債務	—
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,441
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△2,441

3. 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

イ. 勤務費用	245
ロ. 利息費用	125
ハ. 期待運用収益	△ 48
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	67
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	389
ト. 厚生年金基金掛金	137
チ. 退職給付費用合計（ヘ+ト）	527

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。）

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、7,104百万円であります。